

令和8年度  
Fukuoka West Coastプロモーション等業務委託  
仕様書  
【企画提案時】

令和8年2月

福岡市

## 目次

1	委託件名 .....	2
2	履行期間 .....	2
3	本業務の目的 .....	2
4	業務にあたっての考え方 .....	2
5	本業務の内容 .....	2
6	乙の責務 .....	4
7	総括責任者及び各業務責任者の選任等 .....	5
8	その他 .....	5

本仕様書は「令和8年度Fukuoka West Coastプロモーション等業務委託」（以下「本業務」という）に関し、必要な仕様を定めるものである。

なお、本仕様書において、甲とは福岡市をいい、乙とは提案者をいう。

## 1 委託件名

令和8年度Fukuoka West Coastプロモーション等業務委託

## 2 履行期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

## 3 本業務の目的

福岡市では、Fukuoka East & West Coast プロジェクトの推進において、志賀島及び北崎エリアの海辺の魅力を活かした観光振興として、道路の美装化・無電柱化等のハード整備に合わせて、地域の魅力の発信や景観や食などの資源を活かしたコンテンツ造成を行うことで、来訪者の増加に取り組んでいる。

令和8年度においては、特にWest Coastにおいて立ち寄りスポットが開設を予定しているなど、エリアとして新たな動きが見込まれている。そこで、これを機に改めてWest Coastにおけるプロモーションを実施することで、エリアの認知を高め定着させ、立ち寄りスポットの利用と回遊の促進につなげることを目的とする。

## 4 業務にあたっての考え方

- ・本業務におけるWestCoastエリアとは、今津校区から北崎校区にかけての海辺のエリアを指すものとする。
- ・本業務のメインターゲットは、福岡市民及び福岡市周辺に在住する者とし、サブターゲットを関東圏在住者及び福岡市に來ている観光客（インバウンドを含む）とする。
- ・プロモーションの実施は、男女ともに20～40代が多く訪れているなどのエリアへの来訪者の特徴をふまえたうえで、ターゲットに対して、West Coastという名称の認知向上・定着という本業務の目的を達成するために、効果的な媒体の利用及び取り組みを実施すること。
- ・テレビをはじめとする各種メディアで取り上げられるような工夫を凝らした取り組みを実施すること。
- ・プロモーションの実施においては、エリアの自然・歴史・食・施設などの魅力を十分に生かした内容とすること。
- ・地元の事業者（飲食、物販、宿泊、体験、交通など）と連携しながら、ターゲットに訴求する内容とすること。
- ・立ち寄りスポットの開設（令和8年度中）を踏まえ、施設の利用と回遊の促進を図る取り組みとすること。
- ・年間を通じたエリアへの来訪者の状況を踏まえながら、シーズンに応じて目的や効果を考えた内容を実施すること。
- ・費用対効果が最大限に図られた内容を実施すること。

## 5 本業務の内容

「3本業務の目的」を達成するために、以下の内容を実施すること。

### (1) 全体業務関連

#### ① 業務内容

- ・本仕様書 6 以降に示す項目について留意しながら業務を遂行すること。
- ・(2)～(6)の業務を遂行するための実施計画（スケジュール含む）や実行体制、個人情報の管理やセキュリティの観点を踏まえて取り組むこと。

## ②提案事項

以下に示す事項について提案すること。

- ・本事業実施にあたっての実施計画（スケジュール含む）や実行体制

## (2) WestCoastエリアの認知度向上・定着に係るプロモーションの実施

### ①業務内容

- ・実施計画に基づくプロモーション業務の実施
- ・動画等の作成及びSNSへの掲載や放映等を行う場合は、撮影において必要な許認可や関係者との調整、出演者からの同意や権利関係の許諾手続きなどの一切を行うこと。
- ・イベントやキャンペーン等の取り組みを実施する場合は、実施計画に基づき、会場設営、運営体制の確保、資機材の調達、コンテンツの制作、出展・出演者調整、イベント実施、関連事業者との調整等、イベントに係る運営業務の一切を行うこと。  
また、運営にあたっては、資機材の搬出入やスケジュール等を示した運営マニュアルを作成すること（設営、撤去、平日・土日等、それぞれの場合に応じて作成すること）。
- ・本業務の目的を達成するために必要な交渉・調整業務  
実施計画書の作成及び本業務を実施するにあたり、地域、警察、保健・衛生当局、施設管理者、出演者、関係事業者と必要な交渉及び調整を行うこと。
- ・必要な許認可等の調査・申請  
本業務を実施するにあたり必要となる許認可等の調査を行い、速やかに手続きを行うこと。
- ・なお、最終的な実施内容の決定は福岡市と協議の上決定すること。

### ②提案事項

以下に示す事項について提案すること。

- ・West Coastという名称の認知向上・定着という本業務の目的を達成するために効果的と考えるプロモーションの方法（テレビ、雑誌、ウェブ、SNS、現地キャンペーンなど）とその理由。  
※プロモーションの方法は、ひとつに絞らず、予算の範囲内で最大限の効果が見込められるものを複数組み合わせ提案してよい。
- ・テレビをはじめとする各種メディアで取り上げられるような工夫を凝らした取り組み。
- ・二見ヶ浦における立ち寄りスポットの開設（令和8年度中）を踏まえ、エリアの認知度向上に加えて、施設の利用と回遊促進のための取り組み。
- ・年間を通じてのエリアへの来訪者の状況や、その他エリアのトピックを踏まえながら、シーズンに応じて目的や効果を考えた取り組み。
- ・連携予定の事業者と具体的な連携内容（飲食、物販、宿泊、体験、交通事業者等）
- ・プロモーションにおいて、活用を検討しているエリアの観光資源
- ・業務を達成するうえで適切なKPIの設定。

### 【オウンドメディアの利用について】

広報の実施では、以下に記載する福岡市のオウンドメディアを活用することも可能とする。

#### ○Webサイト

福岡市観光情報サイト「よかなび」：<https://yokanavi.com/>

国外観光客向けグローバルサイト「Fukuoka City Official Tourist Guide」：

<https://gofukuoka.jp/>

#### ○SNS（Fukuoka360°）

Instagram：<https://www.instagram.com/fukuoka360/>

(3)その他の追加提案

- ・ 4 (2) の他に追加提案がある場合はKPIとともに具体的に提案すること。ただし、追加提案部分は、本業務の提案限度価格の範囲内とする。

(4)効果検証

- ・ 各業務の実施結果における KPI の他、実施結果を分析し、今後の取り組みの参考になるような提案を行うこと。

(5)報告書作成

- ・ 業務完了後速やかに報告書を提出すること。なお、同報告書には、各業務を実施したことが証明できる書類及び写真等を添付するほか、(4)の効果検証や今後のプロモーションや販売のあり方を含めた内容を記載すること。
  - ・ 種類等:紙媒体(2部)、電子データ
  - ・ 提出先:福岡市

(6)その他

- ・ 上記4(1)～(5)の実施にあたっては、一部に予算が偏ることがないようにすること。
- ・ 本業務実施のために必要な業務は、事業者決定後に甲と受託事業者が協議の上決定する。
- ・ 業務の実施においては、地域と関連のある団体(商工会等)へ随時共有を行いながら取り組むものとする。
- ・ 各業務にかかる一切の経費は、全て委託費に含むものとする。

## 6 乙の責務

(1)関係法令上の責務

本業務の遂行にあたっては、関係法令を遵守すること。

(2)守秘義務

① 基本事項

乙は、業務上知りえた機密事項等を第三者に漏らしてはならない。また、個人情報(個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。)等の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、個人や法人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等を適正に取り扱わなければならない。

また、当該事業に係る電子メールの送信にあたっては、BCC送信の徹底を図ること。

※詳細は別紙「個人情報・情報資産取扱特記事項」を参照

② 従事者への周知

乙は、この契約による業務に従事するものに対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知り得た機密事項や個人情報等を外部に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないこと、その他個人情報等の保護に関する必要な事項を周知するものとする。このことは、契約の解除及び期間満了後においても同様とする。

(3)従事者の服務規律

① サービス

従事者は、公共の業務に従事することを自覚し、利用者に安心と信頼感を与えるよう努力しなければならない。特に、利用者が満足を得られる対応とするため、必要な事項について十分に理解しておくこと。

## 7 総括責任者及び各業務責任者の選任等

### (1) 総括責任者及び各業務責任者の選任

乙は、業務を円滑に執行するため、すべての業務を統括して指揮監督する総括的な責任者（以下「総括責任者」という。）を選任するものとし、また履行内容ごとに責任者（以下「各業務責任者」という。）を選任した場合は、甲に届け出ること。各業務責任者は業務を適切・円滑に遂行するために必要な人員数を配置すること。

### (2) 責任者の責務

総括責任者及び各業務責任者は、その業務の遂行上、常に甲との連絡を密に行うとともに、各業務間の連携を図り、従事者の業務に関する指揮監督を行うこと。

また、6(3)に定める服務規律につき問題のある従事者があった場合は、速やかに適切な指導を行うこと。

## 8 その他

(1) 事業実施にあたっては、本仕様書によるほか、乙の提案内容に従い、契約後詳細な打合せにより、甲の指示等に従いながら進めること。

### (2) 報告

乙は甲の求めに応じ、適宜、業務の履行状況等の報告を行うこと。

### (3) 再委託

乙が、受託業務の一部を再委託する場合には、事前に再委託先、再委託の範囲、期間等を書面で甲に提出し、承認を得ること。

なお、乙は、再委託先に対して、再委託業務において取り扱う個人情報等が甲の委託に係るものであること、乙及び受託業務の従事者と同様の責務規定及び罰則が設けられていることを周知させること。

### (4) その他

- ・仕様書の内容に疑義が生じた場合には、甲と受託事業者で協議のうえ定めることとする。仕様書に記載のない事項についても同様とする。
- ・本業務の実施に伴う成果物の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は、甲に帰属する。
- ・乙は、納品する成果物について、第三者の商標権、肖像権、著作権その他の諸権利を侵害するものではないことを保証することとし、成果物について第三者の権利を侵害していた場合に生じる問題の一切の責任は、乙が負うものとする。

## 「個人情報・情報資産取扱特記事項」

### 1 基本的事項

受託者は、この契約に基づき委託された業務（以下「委託業務」という。）を実施するに当たっては、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なうことのないよう、個人情報及び情報資産を適正に取り扱わなければならない。特に個人情報については、その保護の重要性を認識し、適正に取り扱わなければならない。

### 2 定義

#### （1）個人情報

個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

#### （2）情報資産

次に掲げるものをいう。

- ・ ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備、電磁的記録媒体
- ・ ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（ＯＡソフトウェアで取扱われるファイルを含む）並びにそれらを印刷した文書
- ・ ネットワーク及び情報システムに関連する文書

#### （3）機密性

情報の利用を認められた者だけがその情報を利用することができることをいう。

#### （4）完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていないことをいう。

#### （5）可用性

情報の利用を認められた者が、必要な場合に中断されることなく、情報を利用することができることをいう。

### 3 秘密保持

受託者は、委託業務に係る個人情報並びに情報資産及び情報資産に関する情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### 4 従業者の監督等

受託者は、その従業者に委託業務に係る個人情報及び情報資産を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報及び情報資産の安全管理が図られるよう、次に掲げる事項を周知し、その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- ・ 委託業務に係る個人情報及び情報資産について、その適正な取扱い及び機密性、完全性、可用性の維持に必要な事項を遵守すること。
- ・ 個人情報を正当な理由なく利用したり、他人に提供したり、盗用した場合、福岡市個人情報保護条例に規定する罰則が適用される場合があること。
- ・ 上記の各事項は、委託業務に従事中のみならず、従事しなくなった後も同様であること。

## 5 作業場所の制限

受託者は、定められた履行場所以外で委託業務に係る個人情報及び情報資産を取り扱ってはならない。ただし、福岡市（以下「市」という。）の書面による承認があるときは、この限りではない。

## 6 収集に関する制限

受託者は、委託業務の実施に当たって個人情報を収集するときは、この契約の目的を達成するため必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

## 7 使用及び提供に関する制限

受託者は、委託業務以外の目的のために委託業務に係る個人情報及び情報資産を利用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りではない。

## 8 安全確保の措置

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産の適切な管理のために、市が求める個人情報保護及び情報セキュリティの体制を備えるとともに、その他必要な措置を講じなければならない。

## 9 複写、複製又は加工の制限

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産が記録された文書、電磁的記録等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、市の書面による指示又は承認があるときは、この限りではない。

## 10 再委託の制限

受託者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産については、自ら取り扱うものとし、第三者に当該個人情報及び情報資産の取扱いを委託してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りでない。なお、市の承認により第三者に委託する場合は、当該第三者に対して、契約書及び特記事項に規定する個人情報及び情報資産の取扱いの義務を遵守させるものとする。

## 11 委託業務終了時の返還、廃棄等

受託者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、委託業務に係る個人情報及び情報資産を、市の指示に従い、市に返還し、若しくは引き渡し、又はその廃棄、消去等をしなければならない。なお、廃棄又は消去等をしたときは、廃棄又は消去等を行った旨の証明書を提出しなければならない。

## 12 報告及び監査・検査の実施

市は、受託者における委託業務に係る個人情報及び情報資産の取扱いの状況について、契約内容の遵守を確認するため、定期的に書面による報告を求め、必要に応じて監査又は検査をすることができる。

## 13 事故等発生時の報告

受託者は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう、又は損なうおそれのある事故並びに欠陥及び誤動作を発見したときは、直ちに市に報告し、市の指示に従わなければならない。



#### 14 事故等発生時の公表

市は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう事故等が発生した場合、市民に対して適切な説明責任を果たすために必要な当該事故等の情報の公開を行うことができる。

#### 15 契約の解除

市は、受託者がこの特記事項の内容に違反したときは、この契約を解除することができる。この場合において、受託者に損害を生じることがあっても、市はその責めを負わないものとする。